

豊かに安心して 暮らせるまち酒田を 創る



令和8年度 酒田市当初予算概要

令和8年2月18日 酒田市

酒田市施政運営の基本的考え方

酒田市総合計画後期計画施策の戦略的展開

- 1 若者がつきたいと思う仕事の創出と市民所得の向上
- 2 庄内地域外需要（外貨）の獲得
- 3 「誰もが主役」となることができる共生社会の実現
- 4 安心して暮らせる地域づくり
- 5 デジタル技術の活用
- 6 人口減少社会の市民の幸せ（ウェルビーイング）を実現する酒田市

酒田市を取り巻く状況（喫緊の課題）

- 1 人口減少の加速化
- 2 物価高騰の長期化
- 3 令和6年7月25日からの大雨による災害からの復旧・復興
- 4 気候変動による災害リスクと健康リスクの高まり

国の骨太の方針

- 1 賃上げを起点とした中小企業の成長支援
(物価上昇を超える賃上げと生産性向上を後押し)
- 2 三位一体の労働市場改革で多様な働き方を実現
(リスクリングや柔軟な雇力で多様な働き方を実現)
- 3 DXによる地域課題対応と地方創生2.0の推進
(医療・教育・防災などの分野でのデジタル化)
- 4 地方創生2.0と地域経済の自立
(産官学の連携でイノベーションと人材を地方へ)
- 5 GXとエネルギー安全保障の両立
(脱炭素と地域での再エネ活用を推進)
- 6 外国人との秩序ある共生社会の実現
(外国人材の受け入れ整備と地域定着を支援)
- 7 「世界一安全な日本」の実現と国土強靱化
(安全・安心な地域づくりと持続可能なインフラ整備)

施政展開の方向性、重視するポイント

人口減少を抑制しながら、一人ひとりが豊かに、
幸せに、安心・安全に暮らせるまちを創る

I 豊かに暮らす ～市民所得の向上&若者・女性の定住促進～

- ・産業の振興による所得の向上
- ・IT企業の立地促進&地元企業のデジタル化促進
- ・「外貨」を増加させる観光・輸出（移出）の促進
- ・「日本一女性が働きやすいまち」の実現

II 幸せに暮らす ～市民一人ひとりに「居場所」と「出番」がある社会の実現～

- ・全ての人々が「社会参画」と「家庭」を両立できるよう、保育・介護等制度の充実
- ・一人ひとりの意識改革（アンコンシャス・バイアスの除去）
- ・若者が「地域から応援されている」と感じることでできる取組みの推進
- ・女性、若者、障がい者、外国出身者などの意見を聴く機会の確保

III 安心・安全に暮らす ～災害からの復旧・復興と安心・安全のまちづくり～

- ・復旧・復興方針（住まいと暮らしの再建、社会インフラの復旧・機能強化、地域産業や地域活力の再生、災害対応の検証に基づく防災対策の強化）
- ・安心・安全のまちづくり（松くい虫や有害鳥獣、空き家対策強化、買物弱者への対応など）

IV 令和の時代に暮らす ～人口減少・気候変動・物価高騰等に対応したまちづくりの発想～

- ・公共施設は、「あるものを生かす」「兼ねる」「広域で考える」
- ・地域公共交通（バス・鉄道等）計画に基づく利便性向上施策の推進
(コンパクト・プラス・ネットワーク)
- ・デジタル化（省人化）の推進
- ・再生可能エネルギーの地産地消、気候変動への対応

酒田市総合計画
後期計画
めざすまちの姿

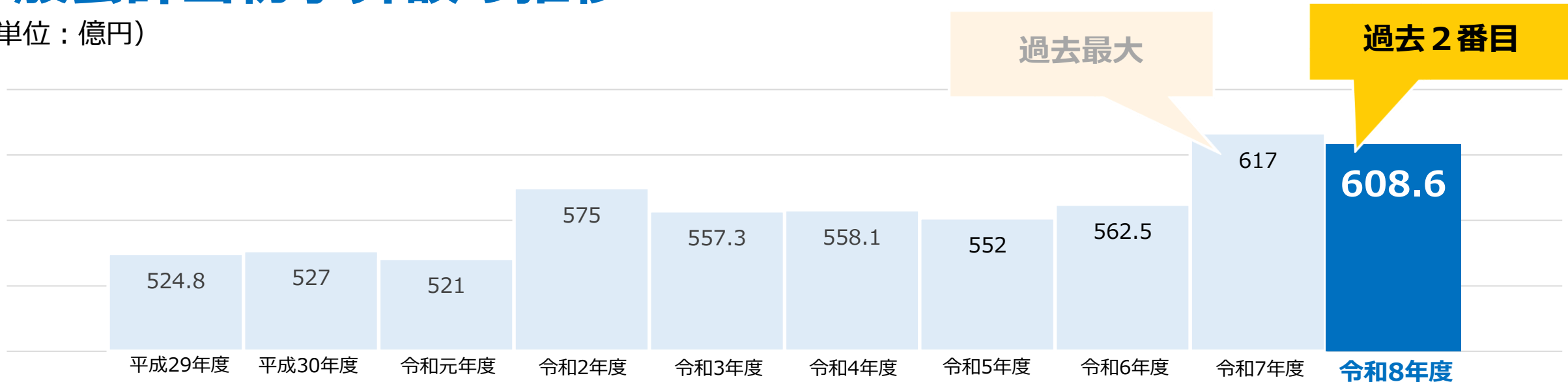
賑わいもくらしやすさも共に創る公益のまち酒田

当初予算額の比較

会計	令和 8 年度	令和 7 年度	比較（対令和 7 年度比）	
一般会計	608億6,000万円	617億 円	△ 8億4,000万円	△ 1.4%
特別会計	262億2,580万円	258億5,822万円	+ 3億6,758万円	+ 1.4%
合計	870億8,580万円	875億5,822万円	△ 4億7,242万円	△ 0.5%

一般会計当初予算額の推移

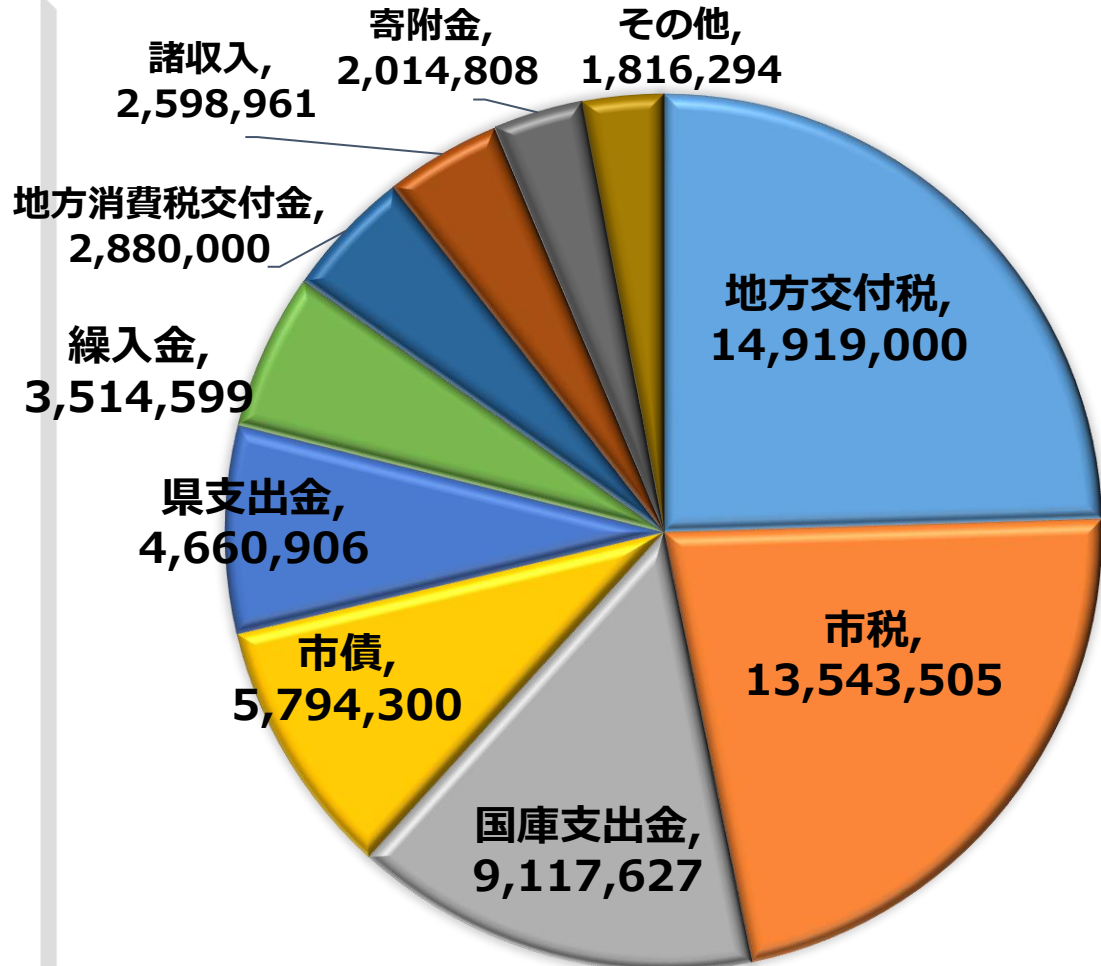
（単位：億円）



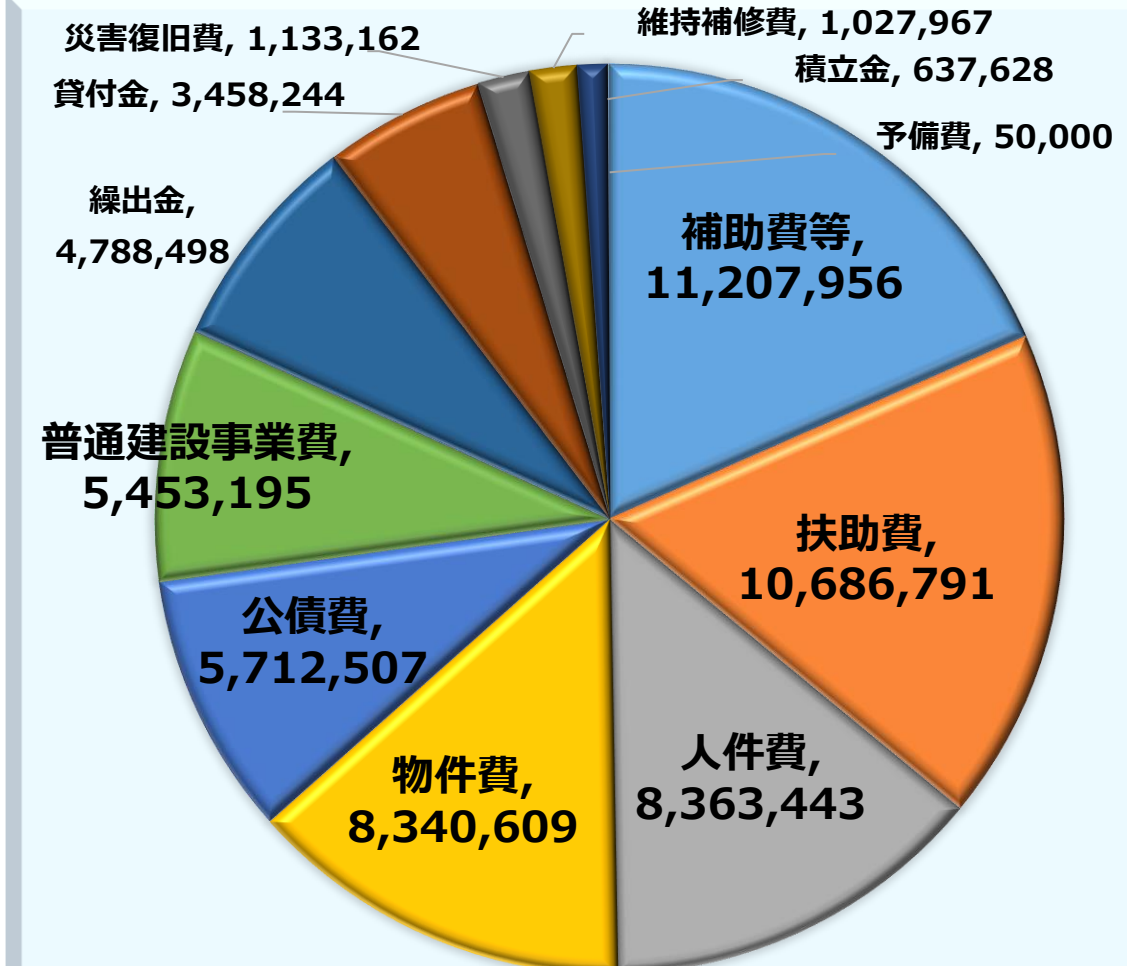
当初予算額 608.6 億円

(表単位：千円)

歳入



歳出



前年度との比較（歳入／主なもの）

（単位：千円、％）

款	区 分	令和 7 年度	令和 8 年度	対前年度 (予算額)	対前年度 (増減率)	主な増減要因
1.	市税	13,423,060	13,543,505	120,445	0.9	市民税 + 181,786千円 (市民所得の増を見込む)
7.	地方消費税交付金	2,549,470	2,880,000	330,530	13.0	地方消費税交付金 + 330,530千円 (物価高騰を見込む)
11.	地方交付税	14,660,000	14,919,000	259,000	1.8	普通交付税 + 259,000千円 (国の地方財政対策から推計)
15.	国庫支出金	8,132,322	9,117,627	985,305	12.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 + 991,011千円
16.	県支出金	5,716,279	4,660,906	△1,055,373	△18.5	農林水産業施設災害復旧費補助金 △1,073,870千円
18.	寄附金	3,532,108	2,014,808	△1,517,300	△43.0	ふるさと納税寄附金 △1,500,000千円
22.	市債	5,250,100	5,794,300	544,200	10.4	商工債（地域振興に資する民間投資へ充当） + 1,500,000千円
	合 計	61,700,000	60,860,000	△840,000	△1.4	

前年度との比較（歳出／主なもの）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和8年度	対前年度 （予算額）	対前年度 （増減率）	主な増減要因
人件費	7,922,330	8,363,443	441,113	5.6	退職手当の増 +291,764千円 職員給（会計年度任用職員含む）の増
扶助費	10,371,137	10,686,791	315,654	3.0	保育所等入所扶助費+231,667千円 （国が定める運営費支援の基準単価の増）
公債費	6,226,519	5,712,507	△ 514,012	△8.3	元金償還金 △622,217千円 （市債発行額抑制の取り組みによる）
物件費	9,112,297	8,340,609	△ 771,688	△8.5	ふるさと納税返礼品の経費 △457,443千円 （寄附金収入の減見込みによる） キャッシュレス決済ポイント還元経費 △203,873千円（事業完了）
補助費等	10,420,134	11,207,956	787,822	7.6	物価高騰対応生活応援商品券 +1,140,661千円（新規事業）
普通建設事業費	5,228,812	5,453,195	224,383	4.3	中学校施設長寿命化事業（鳥海八幡中学校 体育館）+417,407千円
災害復旧費	2,790,448	1,133,162	△ 1,657,286	△59.4	農業用施設災害復旧事業△1,069,623千円 林業用施設災害復旧事業△ 379,780千円 （工事進捗による）
合 計	61,700,000	60,860,000	△840,000	△1.4	

予算の傾向

- 災害復旧費の減（R7：27.9億円→R8：11.3億円 △16.6億円）の影響が大きく、当初予算額は、前年度より8.4億円の減
- 歳入では、国庫支出金・市債等が増となるものの、寄附金・県支出金が減
- 歳出では、補助費等・人件費・扶助費等が増となるものの、災害復旧費・物件費・公債費が減
- 物価高騰が続く市民生活を支援する経費を計上
 - ・市民一人あたり1万円の地域商品券を配布（約11.8億円）
 - ・小学校給食費の無償化を実施。中学校は、これまでの保護者負担に据え置き、物価高騰分は市が負担（国交付金を活用）
- 新規事業（16事業）、拡充事業（42事業）を実施
 - ・別添「令和8年度 当初予算記者会見資料」参照

主な事業

I 豊かに暮らす ～市民所得の向上 & 若者・女性の定住促進～

- ・ 産業の振興による所得の向上
- ・ IT企業の立地促進 & 地元企業のデジタル化促進
- ・ 「外貨」を増加させる観光・輸出（移出）の促進
- ・ 「日本一女性が働きやすいまち」の実現

多様な優遇措置で成長産業の企業の立地や設備投資を誘導するとともに、生産性向上など地域産業の競争力強化や新たなビジネスの創出に果敢に取り組む事業者などを幅広く伴走支援する。

多様な優遇措置で企業の立地や設備投資を誘導

- ①用地取得助成金、②設備投資促進助成金、③賃借型立地企業定着促進助成金、④未来投資促進助成金、⑤固定資産税の課税標準の特例、⑥産業立地促進資金、⑦ふるさと融資など多様で充実した優遇措置による誘導



中心市街地にサテライトオフィスを開設準備中の誘致企業「PLCパートナーズ株式会社(情報サービス業)」※画像は、2026年度の酒田市採用三期生内定式の様子

③賃借型立地企業定着促進助成金により、オフィスの賃借料と改装費を支援予定(令和8年度予算)

中小企業等支援や産業振興まちづくりセンター「サンロク」の取組

- ①開業支援補助金、②販路拡大・交流支援補助金、③新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金、④DX化推進補助金、⑤事業継承促進補助金による支援
- ・サンロクIT女子による多様な働き方、所得向上の実現
- ・事業構想プロジェクト研究 new



サンロクIT女子が制作したホームページ(例)



事業構想第3期研究メンバー

➡ 成長産業の企業の立地や設備投資の誘導、地域産業の競争力強化への伴走支援などにより、若者・女性に選ばれる良質な雇用(仕事、職場)の確保および市民所得の向上を図る。



「日本一女性が働きやすいまち」を目指す取組みにより、「えるぼし」認定企業数が、同規模の自治体で全国1位となった。さらに、若者や女性に選ばれる酒田 (=企業・地域) を全市展開していく。

若者・女性に選ばれる酒田
の実現に向けたロードマップ

企業訪問等を通じて
相談・助言など
伴走支援



人材活躍支援員

就職
促進

働きやすい
職場・企業
の増加

当該戦略に基づいた
改善施策の水平展開

働く酒田イノベーション戦略
の枠組みへの企業等の参画

new

◎「若者・女性に選ばれる酒田」の取組み

- ・若者や女性に選ばれる企業・地域となるための参考書（指南書）となる、「働く酒田イノベーション戦略」を実践し、及び見直しを行う。

▶ 全体会 × 2回

▶ 「女性活躍」「若者雇用」「若者の地元定着・回帰」の各分科会 × 3回

new

◎企業の働きやすい職場づくりへの認定を支援

- ・既存奨励金の支援対象範囲を拡大し、意欲ある市内企業等を支援する。

▶ えるぼし認定の取得 …30万円

▶ くるみん認定・ユースエール認定の取得 …20万円

▶ 一般事業主行動計画（女性活躍推進法・次世代法）の策定 …10万円

➡ 「働く酒田 イノベーション戦略」を水平展開し、働きやすい職場・企業を増やすことにより、地元企業の採用難を改善し、若者・女性の定着を目指す。



令和7年度策定の新たな観光戦略のアクションプランを新たに実施する。
令和8年度は山居倉庫の魅力向上、インバウンド誘客のための助成事業等を行う。

①山居倉庫PR用3D動画の作成

・山居倉庫を上空からの俯瞰や透過で表示したり、下屋や倉庫を進みながら見どころを説明する3D動画を作成する。

②スマートフォンの位置情報等を活用した音声ガイドシステムの整備

・山居倉庫や港を起点とした多言語対応のまち歩き案内音声ガイドシステムを整備する。

③Googleビジネスプロフィールの活用支援

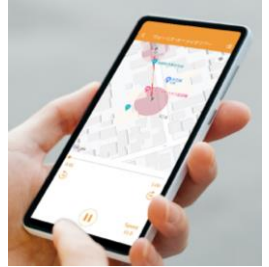
・Googleマップに飲食店や観光施設等の情報掲載を促進し、観光誘客促進につなげる。

④自然環境を活用した欧米豪からのインバウンド誘客強化

・インバウンド誘客のための旅行商品を造成する旅行事業者に対して支援する。
(商談会への参加、インバウンド旅行者の市内宿泊・観光施設利用を含むツアー造成)

⑤市民が酒田の観光素材を知る機会の創出

・酒田を知り酒田を自慢できる市民が増え、観光客との交流による酒田ファンの獲得を目的にジオパークや日本遺産をテーマにした街歩きツアーを実施する。



➡ **観光関連事業者と連携しながら「観光で稼げる地域づくり」に向けた戦略的な取り組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。**



本市を代表する観光地でもある国指定史跡山居倉庫を保存・活用していくために必要な整備を行う。

①建物の詳細な図面や修繕記録が不明なため、今後の整備、民間活用に向けて建物状況調査を実施。

▶建物状況調査 18,249千円

②早期に整備する必要があるインフォメーション・ガイダンス施設（12号棟）、体験学習施設（11号棟）及び1～10号棟下屋の耐震設計を実施。

▶耐震補強実施設計 15,708千円

③インフォメーション・ガイダンス施設及び体験学習施設の展示計画の作成。

▶インフォメーション施設等展示計画策定 10,087千円

④インフォメーションセンター職員及び来訪者の安全確保のための12号棟南側下屋の耐震工事を実施。

▶12号棟南側下屋耐震補強工事 8,305千円



現状の下屋内部

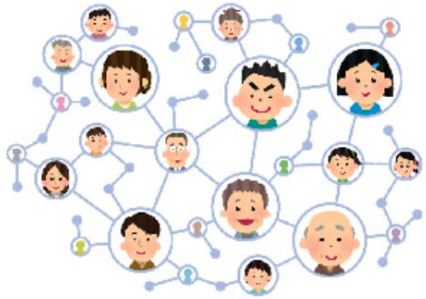
➡ 整備指導委員会の助言を得ながら計画的に整備を実施していく。



定住人口・地域の担い手の増加を目指し、まずは地域と関わる関係人口の獲得に注力

○関係人口創出・拡大に資するイベント開催

Webによる発信



- ◆ **認知獲得数1,000人以上**
- ・地域のキーパーソンを取材・発信することによる、関係人口予備軍からの**認知獲得**
- ・取材を通じキーパーソンと行政との関係性構築
- ▶ 12人を取材し発信
- ▶ 情報発信の核として機能
- ▶ 関係人口イベントの発信

首都圏イベント実施



- ◆ **参加毎回100人程度**
- ・関係人口予備軍と地域のキーパーソンとの最初の**接点を構築**
- ・イベント参加者をふるさと住民登録制度に誘導
- ・ANAグループ社員による魅力発信
- ▶ 3回開催
- ▶ 目標：参加総数 約300人

酒田市イベント実施



- ◆ **参加毎回50人程度**
- ・関係人口が酒田に来る理由を提供し**関係性を深化**
- ・地域おこし協力隊等も活用し関係性継続
- ・ANAブルーアンバサダーによる情報発信とイベントの共催
- ▶ 3回開催
- ▶ 目標：参加総数 約150人

○アントレプレナーシップ育成講座

市内高校生を対象として、自ら課題を発見・解決する力【起業家精神（アントレプレナーシップ）】を育成する講座を開催します。

○酒田コミュニティ財団運営補助金

地域社会をより良くするプロジェクトの実施者と支援者をつなぎ、市民の寄付を原資とした資金仲介や若者の挑戦を応援する「酒田コミュニティ財団」の運営を支援します。

地域のキーパーソン
& 行政



関係人口



行政・地域のみでは創造し得ない
新たな価値の創出

若者・女性に
選ばれるまちへ!

インターン制度を積極的に活用し、地域おこし協力隊の着任を更に加速化

new

地域おこし協力隊インターン制度

- ・2週間～3カ月の期間、協力隊の活動を体験
- ・住民票は移さなくとも良い

インターン制度を活用した
プロジェクトの企画・実施



インターン制度活用が
生み出す**多様な価値**

- 地域と協力隊候補者との**ミスマッチ防止**
- 地域と協力隊候補者との**関係性構築**
- 質の高い協力隊**候補者の確保**
- 地域の**価値の再発見**

着任を加速化し

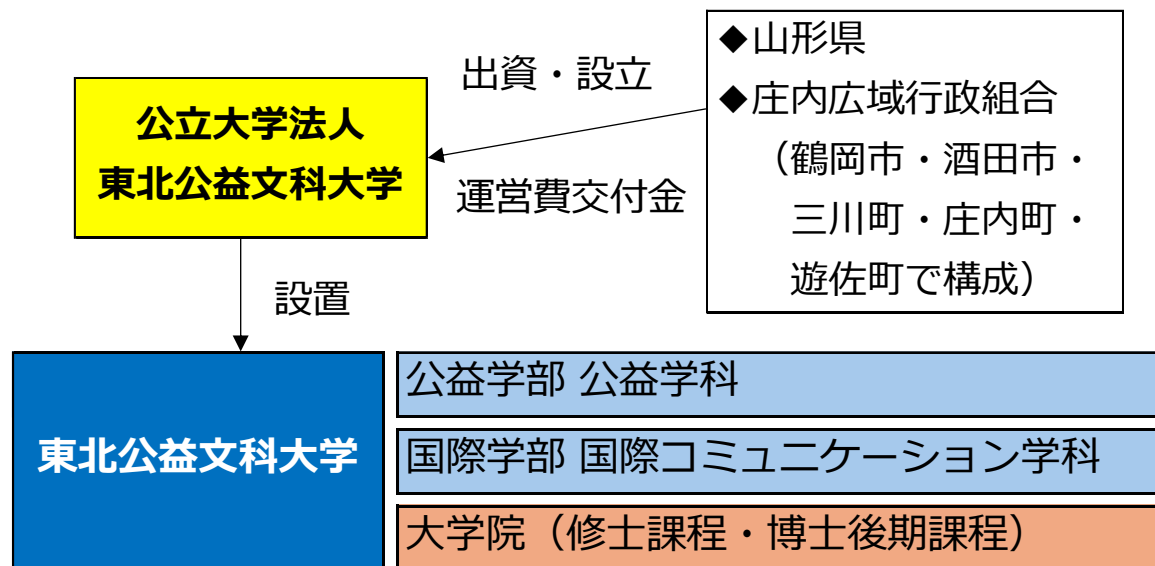
**地域おこし協力隊着任数
県内No1へ!!**



令和8年4月から公立化する東北公益文科大学の安定的な運営を支援するとともに、山形県及び庄内地域2市3町、地域の多様な主体との連携体制を構築するなど、機能強化を図っていく。

○東北公益文科大学へ運営費交付金を交付

教育研究の実施等、公立大学法人の安定的な運営を図るため、設立団体である県及び庄内広域行政組合から運営費を交付する。



①経常分

- ・ 教職員等人件費、教育研究経費、管理経費等

②特別分

- ・ 機能強化関係事業（産学官連携プラットフォームの設置、地域連携コーディネーターの配置、機能強化の基本方針に基づく教育課程の検討 等）

※ 運営費交付金のうち地方財政措置超過分の財政負担の割合は、県55%、庄内広域行政組合45%（酒田市59.8%）

③庄内広域行政組合一般会計市町分賦金



➡ 今まで以上に地域の多様な主体との連携を強め、地域とともに未来を切り拓く人材の育成を目指す。



Ⅱ 幸せに暮らす ～市民一人ひとりに「居場所」と「出番」がある社会の実現～

- ・ 全ての人々が「社会参画」と「家庭」を両立できるよう、保育・介護等制度の充実
- ・ 一人ひとりの意識改革（アンコンシャス・バイアスの除去）
- ・ 若者が「地域から応援されている」と感じることでできる取組みの推進
- ・ 女性、若者、障がい者、外国出身者などの意見を聴く機会の確保

給食の食材費の高騰が続くなか、保護者の経済的負担を軽減するため、小学校給食を無償化するなど、学校・保育園の給食費等へ支援する。

○小学校給食の無償化 new

令和7年度	金額	うち、国の支援	うち、保護者負担
1食あたり	335円	75円	260円
年間 (201回)	67,335円	15,075円	52,260円
市予算額 (3,736人)	251,564千円	56,321千円	195,243千円



令和8年度	金額	うち、国の支援	うち、保護者負担
1食あたり	380円	285円	95円
年間 (201回)	76,380円	57,200円	19,095円
市予算額 (3,584人)	273,746千円	205,004千円	68,437千円

※端数計算で合計が合致しない箇所あります



無償化

7年度は年間52,000円程度だった保護者負担が0に
8年度以降は、国交付金を活用しつつ、市が負担



- ・小学校給食は、国の交付金を活用しながら無償化し、中学校給食は、これまでの金額（305円 / 1食）に据え置き、物価高騰分は引き続き市負担とする（国交付金を活用）。
- ・法人立保育園（認定こども園含む）も引き続き支援を想定（6月補正）



new

全ての子育て家庭に対して支援を強化することを目的とした新たな給付制度 (全国一斉開始)

こども[★]も[★]誰[★]でも 通園制度

国の施策として令和8年4月から全国
一斉開始となる新たな通所給付

対象者

- ・保育所等に通っていない0歳6ヶ月～満3歳未満の乳児等

利用可能時間

- ・月10時間の枠内で時間単位で保育所等の利用が可能

利用者負担額

- ・1時間あたり300円程度を想定 (実施事業者が設定)

期待される事業効果

- ・こどもの社会情緒的な発達
- ・保護者の育児不安解消 等



➡ すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備する
すべての家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルに関わらない形で支援する



○5歳児健診の開始（2,256千円）

- ・就学前の重要な発達段階にある5歳児について、こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うため5歳児健診を開始する。

➡ 5歳児健診を実施することで、就学前の子ども達の健やかな成長を適切に支援する。



地域のフォローアップ体制

地域のリソースを使った支援体制(受け皿)を構築



○妊婦へのRSウイルス（母子免疫）ワクチンの予防接種の開始（10,540千円）

- ・妊婦へのRSウイルス（母子免疫）ワクチン接種が、予防接種法に位置づけられたことから、対象の妊婦へワクチン接種を開始する。
- ・妊娠28週から36週の妊婦を対象とし、胎児に抗体が移る母子免疫ワクチンを使用する

➡ 新生児及び乳児がRSウイルス感染による呼吸器感染症の重症化を予防する



コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。

○ひとづくり・まちづくり総合交付金

- ・コミュニティ振興会が、それぞれの地域課題の解決を図るために自主的に使える財源として交付。
- ・各振興会では、自治、福祉、防災、子育て、教育などの地域課題に対応する活動に活用している。

○こどもまんなか応援加算 **new**

- ・従来の地域の教育力向上事業加算を見直し、地域でのこどもの居場所づくり等や、世代間・地域間交流事業に取り組むコミュニティ振興会の活動を支援するための加算金としてリニューアル。



- ➡
- ①こどもまんなか応援加算により、こどもをまんなかとした各コミュニティ振興会の世代間・地域間交流事業を支援し、地域内外の賑わい創出につなげていく。
 - ②各地域の取組を共有し、市全体でこどもをまんなかとした事業展開の輪を広げていく。



聴覚障がいのある方々が本庁舎等に来庁した際、窓口で円滑にコミュニケーションが図れるよう遠隔手話通訳システムを導入する。

new

- ・ リモートで手話通訳を行う遠隔手話通訳システムを新たに導入し、本庁舎等の窓口でタブレット（または利用者のスマートフォン）から遠隔通訳オペレーターにアクセスし、手話通訳を行う。
- ・ 二次元コードを避難所等に配布することにより、災害時における活用も可能。



➡ 障がいのある方々が安心して地域生活を送れるよう、本庁舎等の窓口における相談体制を充実する。



文化芸術作品を鑑賞し、多様な文化活動を行う機会を提供するため、文化芸術の拠点施設である酒田市美術館の長寿命化を図る。

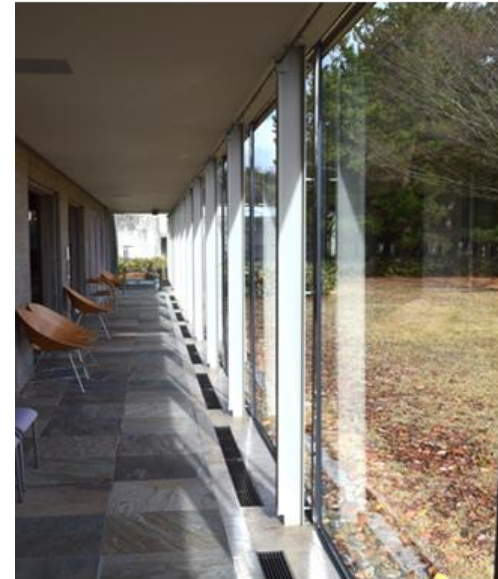
- ・美術館は平成9年（1997年）開館（築29年）。老朽化により雨漏りや設備の故障が発生しており、特に壁面ガラスへの負荷が著しい状況。
- ・令和7年度に改修に向けた設計を実施。
- ・令和8年度から9年度にかけて大規模改修工事を行う。

▶大規模改修工事費 289,469千円

[継続費：令和8年度～令和9年度 482,493千円]

▶工事監理業務委託料 4,752千円

[継続費：令和8年度～令和9年度 15,840千円]



※工事に伴い令和8年4月から令和9年7月まで休館（予定）

➡ 老朽箇所の改修とともに、エントランスの自動扉化、段差への手すり設置、ワークショップ等体験活動のための改修なども行い、市民に長く利用される美術館にリニューアルする。



本市が推進する市民参加の課題を解決し、より一層「市民が声を寄せやすい」「市民の声を市政に反映させやすい」仕組みを構築する



(『さかポス』より実際の画面 (一部))

市民参加オンラインプラットフォーム『さかポス』の導入

◆新たな市民参加手法の確立

オンライン上で市政への意見やアイデアを募集する

- 多様な主体が意見を出しやすくする仕組み
- 市民から寄せられた意見の可視化
- 政策形成過程及び市民意見の反映状況の発信

◆市民意見の効率的な集約分析

- 寄せられた意見やアンケートの集約分析を自動化



- ・市民の市政への関心や参画意欲を高める
- ・市民の意見を市政に反映させやすくする



Ⅲ 安心・安全に暮らす ～災害からの復旧・復興と安心・安全のまちづくり～

- ・ 復旧・復興方針（住まいと暮らしの再建、社会インフラの復旧・機能強化、地域産業や地域活力の再生、災害対応の検証に基づく防災対策の強化）
- ・ 安心・安全のまちづくり（松くい虫や有害鳥獣、空き家対策強化、買物弱者への対応など）

令和6年7月の大雨で被災した公共土木施設、農地・農林水産業施設等の復旧工事を行う 災害で空き家になった家屋を解体支援対象に加える

公共土木施設の復旧工事（公共土木施設災害復旧事業（土木課） 590,617千円）

- ・令和6年度に国の災害査定を受けた全ての工区について、県の河川工事とも調整しながら着実に復旧工事を進め、早期完成を目指す

農地・農業用施設の復旧工事（農業用施設災害復旧事業（農林水産課） 490,345千円）

- ・令和6年度に国の災害査定を受けた全ての工区について、査定時には土砂等で見えなかった被災箇所も含め、令和8年度中の完成へ

→令和9年度からの作付へ

林業用施設の復旧工事（林業用施設災害復旧事業（農林水産課） 52,200千円）

- ・令和6年度に国の災害査定を受けた全ての工区について、令和10年度中の完成に向けて着実に工事を進める

空き家の解体支援（住宅総合支援事業（建築課） 6,000千円）

- ・令和6年大雨災害によって被災を受けた空き家（被災後に空き家となったものを含む）を、既存制度対象とする。
- ・補助額：工事費の1/2、上限20万、防火・準防火地域内さらに20万加算



酒田市大火から50年の節目にあたることからセレモニーを行う。

①式典セレモニー 【希望ホール】	②一斉放水 【山居倉庫前新井田川(予定)】	③防火パレード 【本町・中町周辺】	④その他 【市内各地、市広報】
<ul style="list-style-type: none">○基調講演○復興の歌コンサート○防火の誓い 	<ul style="list-style-type: none">○消防職員、消防団員による一斉放水○消防団ラッパ隊の演奏 	<ul style="list-style-type: none">○消防車両（常備消防、消防団）による防火パレード 	<ul style="list-style-type: none">○車両展示【市内】<ul style="list-style-type: none">・日々の安全安心のために活躍している消防車両を展示○パネル展示【市資料館】<ul style="list-style-type: none">・大火に関するパネルや写真等の特別企画展示○市広報に特集記事掲載<ul style="list-style-type: none">・令和8年10月号に大火50年の特集記事を掲載予定

※酒田大火の概要

・酒田市大火は、1976（昭和51）年10月29日（金）午後5時40分頃に中心市街地を出火し、風速25mを越す台風並みの暴風に煽られて延焼拡大、翌10月30日（土）午前5時に鎮火した。この火災において、人的被害では死者が1名、負傷者が1,003名、焼失建物数は1,774棟、焼損建物面積は約15万2000平方メートル、焼失区域面積は約22万5000平方メートルで、国内では戦後4番目の被害といわれている。被害総額は405億円（うち276億円が商工関係の被害）となった。

※10年ごとに節目事業

・酒田市大火は、市民にとって忘れてはならない災害であり、この大火を風化させず後世に語り継ぐため、10年ごとにセレモニーやパネル展示等を実施してきた。令和8年10月29日で**大火の発生から50年の節目を迎える。**



野生鳥獣による農林水産物等の被害を防止し、農林水産業の発展並びに生活環境の改善を図るため、新たに「酒田市鳥獣被害対策協議会」を設置する

酒田市鳥獣被害対策協議会負担金

- ・市、県、JA、地域の代表等からなる協議会を立ち上げ、鳥獣被害を地域ぐるみで防止するための施策を総合的に展開するための体制を整備。
- ・協議会事業としては、被害防止のための情報共有及び地域の意識醸成、箱わな等の資材の拡充、鳥獣被害対策実施隊員の技術向上のためのOJT研修、有害捕獲への報酬を想定。

鳥獣被害対策実施隊体制整備の支援

- ・有害鳥獣の捕獲等に係る出動報酬、新人隊員の狩猟に係る経費の支援、狩猟免許取得支援。

農地等被害対策に係る経費

- ・農地への電気柵等設置支援（市1/4、県1/4）

緊急銃猟に係る経費

- ・緊急銃猟に対応する賠償保険、対応職員への防護用品の整備

市街地等出没予防対策に係る経費

- ・不要果樹伐採への補助、緩衝地整備への補助



ハウスを囲う電気柵

➡ 有害鳥獣の捕獲等の対策を効果的・効率的に実施する



暴風や飛砂防備等の公益的機能を持つ森林（松林）を健全に育成するため、松くい虫被害森林の再生と被害木の処理に係る取組を支援する。

被害森林整備事業 **new**

- ・松くい虫の被害により、所有者単独での対応では適正な整備の実施が困難な森林において、森林所有者との協定に基づいて森林再生に向けた伐採や植林を行う。（国51%、県17%）

海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒処理

- ・国道112号の西側25m以内にある保安林以外の私有林の危険木を処理する。

災害協力協定負担金 **new**

- ・東北電力ネットワーク株式会社との協定に基づき、同社が施工する被害木処理費用の一部を市が負担し、停電等の未然防止と危険木の伐倒駆除を推進する。

松くい虫防除事業

- ・地上散布、伐倒駆除、ドローン散布を行う。

松くい虫被害木伐倒駆除支援事業費補助金

- ・土地所有者が松くい虫の被害木を伐倒駆除することに対して支援する。（事業費の1/2補助、上限10万円）



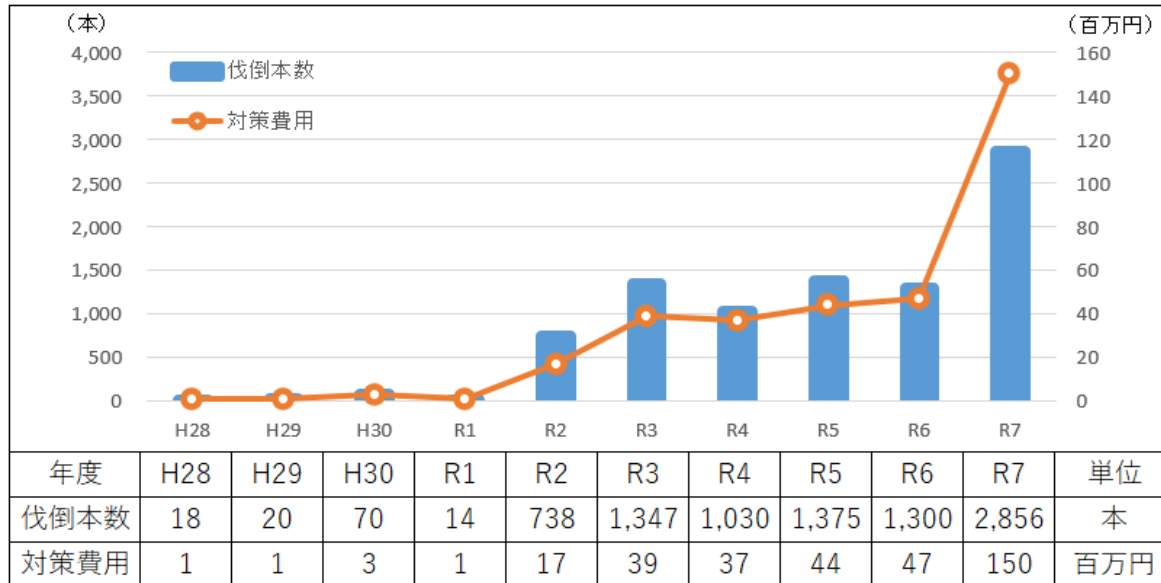
都市公園等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒処分と被害を受けていない松へ樹幹注入を行う。また、防災面から整備が必要なため池の廃止工事を行う。

1 本事業で実施する事業

- ①松くい虫被害木対策 ②ため池廃止工事

2 都市公園における松くい虫の被害状況

令和6年度までの被害木の伐倒本数は年間約1,300本で推移してきたが、被害の急拡大により、令和7年度は2,800本を超え、1億5千万円の対策費用が生じている。
(R7は令和8年1月19日時点)



3 松くい虫拡大防止対策

1回の施工で7年間の効果がある「樹幹注入」による予防対策を実施することで、都市公園内の松林の景観を維持していく。

令和8年度は、光ヶ丘公園内の松、約6,000本を実施する。

➡ 光ヶ丘公園において、松くい虫の被害から松を守るための樹幹注入を行う。
(拡充 108,000千円)



健全な松に薬液を注入することで、松くい虫被害の元凶であるセンチュウの増殖を防ぐ。



IV 令和の時代に暮らす

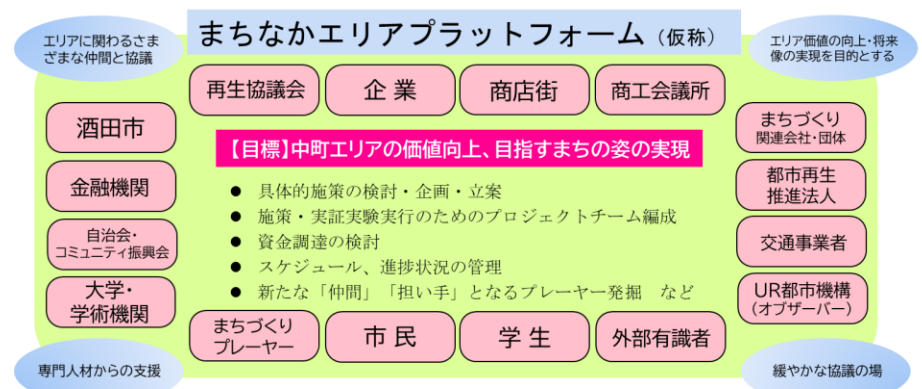
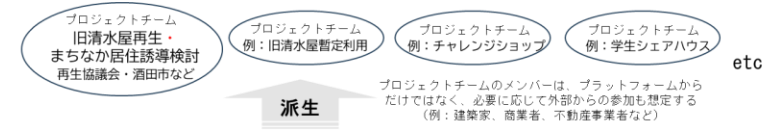
～人口減少・気候変動・物価高騰等に対応したまちづくりの発想～

- ・ 公共施設は、「あるものを生かす」「兼ねる」「広域で考える」
- ・ 地域公共交通（バス・鉄道等）計画に基づく利便性向上施策の推進
（コンパクト・プラス・ネットワーク）
- ・ デジタル化（省人化）の推進
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消、気候変動への対応

酒田市まちなかグランドデザインに掲げた理念の実現に向け、「まちなかエリアプラットフォーム（仮称）」を設立する

- 中町エリア再生に向け、令和8年3月に「酒田市まちなかグランドデザイン」を策定・公開予定。
- 同デザインに掲げる理念や「目指すまちの姿」の実現に向け、具体的な施策、スケジュール、役割分担などを協議する場として「まちなかエリアプラットフォーム（仮称）（※）」（以下「まちなかAP」）を設立する。
- 参画する人材の発掘、先進事例の視察・研修、機運醸成のためのシンポジウム開催など、まちなかAP設立に向けた準備を進める。
- 今後、派生するプロジェクトチームが実行部隊となって、まちなかAPでの議論の内容を具体的なアクションとして具現化し、中町エリア再生に向けた流れを加速させる。

※エリアプラットフォーム／行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、まちづくりや地域課題解決に関心がある企業、自治会・町内会、商店街・商工会議所、住民などが集まって、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けた取り組みについて協議・調整を行うための場



乗降データ、公益大調査、人流データ、実証等を踏まえ、利便性の向上を図る。

令和8年4月
実施

■ るんるんバス〔市内循環A線、B線、C線、D線、酒田駅大学線、古湊アイアイひらた線〕

① 高校生・学生の通学

- ◆ 高校登下校時間帯へ中型バス投入
 - ・ A線の午後4本、B線の午前3本
- ◆ 川南方面から光陵高、西高へ延伸
 - ・ 駅大学線の朝の1便を延伸
- ◆ 利用状況による路線間の組み換え
 - ・ D線第4便を廃止し、駅大学線の駅からの下校時間帯に組換え

ほか

② お出かけ、買い物

- ◆ 日中の高齢者等のお出かけ、買い物需要への対応
 - ・ A線及びB線の日中運行便へのゆたか方面経由追加
 - ・ 駅大学の日中運行便への日和山公園下(南新町方面)経由追加
 - ・ 古湊アイアイひらた線の北・南千日町経由変更

ほか

③ 観光客・来街者移動

- ◆ 市外からの観光客・来街者が目的地に行くために分かりやすい路線案内等
 - ・ 寿町東→寿町(舞娘坂前)
 - ・ 日吉町2丁目→日吉町2丁目(海鮮市場口)
 - ・ 駅東地下道前→酒田駅(東)

ほか

■ るんるんバス・デマンドタクシーへの学生割引を導入(大学生、看護学校生等100円割引)



第四中学校区内に義務教育学校を整備するとともに、通学路の安全対策を実施する

○義務教育学校の主な整備スケジュール

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	測量・用地調査等		土地の取得・造成						
	基本構想策定		実施設計		義務教育学校校舎等整備			義務教育学校が開校	
	十坂小 改修設計・改修工事		5小が統合し、 小学校が開校						

new ・令和8年度は十坂小学校の改修工事の実施と、統合にむけて校名や校歌等を協議する準備委員会を開催する。

➡ **学校規模の適正化を進め、児童・生徒にとってより充実した教育環境を整える**

○開校後の通学路の安全対策 **new**

- ・主要通学路となる飯森山十坂線は、狭隘な片道歩道であることから、歩道を拡幅し、自転車歩行者道に改修する。
- ・令和8年度は現地調査を行い、令和14年度までの完成を目指す。

➡ **徒歩、自転車で通学する児童・生徒の安心・安全を確保する**



地域活動を推進するため、地域コミュニティ推進計画（仮称）策定、コミュニティアプリを導入を実施する。

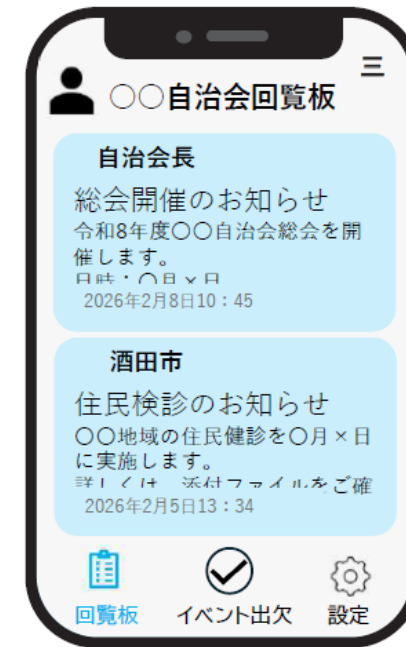
new

①地域コミュニティ推進計画（仮称）策定

- ・地域に合った具体的な推進計画（アクションプラン）を3か年かけて策定する。令和8年度は、鳥海八幡中学区と東部中学区で策定する。

②コミュニティアプリの導入

- ・コミュニティ振興会と酒田市、希望する自治会において、電子回覧板や出欠確認等機能を搭載したコミュニティアプリを導入する。
- ・コミュニティアプリの初期設定や使い方に不安がある市民のための説明会を実施する



➡ ①推進計画の策定により、人口減少、少子高齢化等により生じている各地域の課題を地域と市が協働して解決に向けた具体的な取組方策などを整理していく。

②コミュニティアプリの導入を希望する自治会の取組を支援し、コミュニティ振興会、自治会と酒田市との連絡手段のデジタル化を図る。



地域、住民サービスのデジタル変革、さかたコンポの機能充実化、スマート窓口手続きを進める。

①生成A Iの本格導入

・有償の生成A Iサービスを導入することにより、セキュリティを確保しつつ、内部業務の効率化及び生産性向上を図る。

②さかたコンポに受信カテゴリの追加 **new**

・受信設定に新たなカテゴリを設けることで、クマ出没情報等の任意の地域の選択など、居住地以外での情報入手を可能とする。



住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで、地域課題の解決や地域における価値を創造する。

(予定) 新たにカテゴリを追加し、受信したい地域を選択する。



- ・ 登下校用に運行している夏季バスの日数を15日から30日に拡大して運行する
(通学・校外学習対策事業 (学校教育課) 278,095千円)
- ・ 市内中学校体育館への空調設備の設置を推進する (中学校空調設備整備事業 (教育総務課) 5,500千円)

夏季バスの運行拡大 15日→30日

- ・ 近年の気温の傾向を踏まえ、15日のみの対応では暑さ対策としては十分とは言えない状況となっていることから30日に拡大して運行。
- ・ 夏休みを挟んだ7月から9月の期間の中で調整。

➡ 異常気象が「通常」となりつつある中で、
児童生徒の安全な登下校の手段の確保を推進する



市内中学校体育館への空調設備の設置

- ・ 中学校6校の体育館へ、国の交付金を活用しながら空調設備を設置していく。(義務教育学校は別事業で整備)
- ・ 令和8年度は第一中学校体育館の設計を行い(令和9年度工事予定)、令和15年度までに6校への設置完了を目指す。

➡ 体育館への空調設備の設置により、今般の異常気象を踏まえた学校生活における暑さ・寒さ対策を進め、避難所としての機能強化も図る

災害時にも利用可能な学校体育館の空調設備



※設置イメージ



県土の一体化や交流人口の拡大など、庄内地域の活性化が図られることが期待される山形新幹線庄内延伸の実現に向けて、関係機関の理解促進や市民・県民の機運醸成などの取組を推進する。

① 要望活動など 440千円

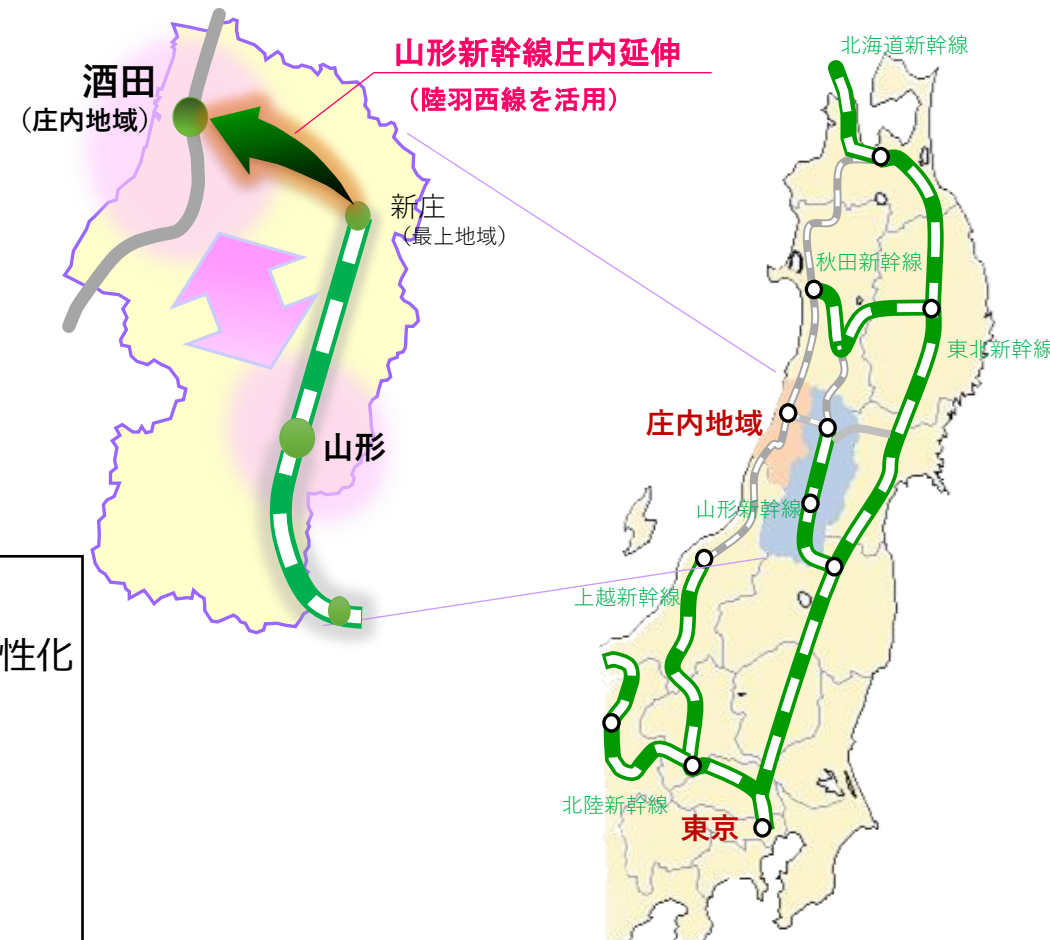
- ・ 山形新幹線庄内延伸に対する理解促進を図るため、県やJR東日本などへ要望活動を実施
- ・ 庄内、最上地域の市町村及び関係団体との連携を深めるとともに、継続的な意見交換を実施

② 機運醸成 2,010千円

- ・ 地域住民の庄内延伸に対する理解促進、機運醸成に向けた広報活動や有識者による講演会を開催

<庄内延伸プロジェクトの効果>

- 県土の一体的発展
 - ・ 県内を山形新幹線で結ぶことで、「域内交流」を活性化させ、山形県経済全体を活性化
 - ・ 「庄内と内陸」、「仙台圏」を近づけ、周辺地域へのアクセスが飛躍的に改善
 - ・ 「奥羽・羽越新幹線の間」を切れ目なく接続
- 利用者の利便性向上
 - ・ 酒田－山形間、酒田－東京間の所要時間大幅短縮
 - ・ 乗換解消、移動快適性の向上、首都圏とのアクセスが多様化
 - ・ 陸羽西線の維持確保
- 沿線地域への波及効果大
 - ・ 駅を拠点にした「まちづくり」、広域観光や沿線開発が進展



物価高騰に伴う家計負担の軽減と市内事業者の売上拡大による地域経済の振興を図るため、全市民に生活応援商品券を配布する。

生活応援商品券

- 対象者 : 本市に住民登録がある全市民
- 商品券額 : 1人あたり1万円分 (1,000円×10枚) (予定)
- 発行総額 : 約9億2千万円 (発行部数 : 約92,000人分)
- 受取方法 : 申請不要。市から住民票の住所へ順次郵送
- 発送開始 : 令和8年7月以降 (予定)
- 利用期間 : 令和8年8月1日 (土) ~ 令和8年10月31日 (土) (予定)
- 使用可能店舗 : 市内の店舗 (今後募集し、応募のあった店舗)



➡ 長引く物価高騰に直面する市民の家計を直接的に支援する



人口減少をできる限り抑制しながら 豊かに安心して暮らすことのできるまちへ

歴史文化
(日本遺産)

豊かな食
(美酒美食のまち)

自然環境
(鳥海山・飛島ジオ
パーク)

若者・女性に
選ばれる酒田